

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月17日

【事業年度】 第58期(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	100,244	97,226	95,191	93,967	95,738
経常利益 (百万円)	818	638	1,185	787	1,211
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	313	1,860	751	483	588
包括利益 (百万円)		1,472	1,202	456	1,203
純資産額 (百万円)	14,519	12,806	14,008	14,348	15,441
総資産額 (百万円)	45,566	43,869	42,036	41,059	41,680
1株当たり純資産額 (円)	719.17	634.30	693.84	689.43	744.22
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	15.50	92.16	37.20	24.67	30.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.9	29.2	33.3	32.3	34.4
自己資本利益率 (%)	2.2		5.6	3.5	4.3
株価収益率 (倍)	47.1		20.9	25.8	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,878	1,326	911	1,505	2,798
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	365	31	729	560	827
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,174	2,531	1,755	1,600	2,052
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,157	4,983	4,869	4,213	4,132
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,144 〔3,408〕	1,092 〔3,306〕	903 〔3,339〕	873 〔3,445〕	873 〔3,502〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	99,337	96,728	94,883	93,731	95,511
経常利益 (百万円)	545	450	1,101	609	1,035
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	65	1,704	713	395	481
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	14,573	12,996	14,137	13,481	14,424
総資産額 (百万円)	42,954	41,308	39,802	38,888	39,545
1株当たり純資産額 (円)	713.83	636.57	692.45	699.83	748.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	6.25 (6.25)	3.00 ( )	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 (円)	3.21	83.49	34.93	20.11	25.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.9	31.5	35.5	34.7	36.5
自己資本利益率 (%)	0.4		5.3	2.9	3.5
株価収益率 (倍)	227.4		22.2	31.6	27.8
配当性向 (%)	389.4		8.6	29.8	28.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	924 〔2,568〕	1,007 〔2,735〕	831 〔3,032〕	807 〔3,121〕	808 〔3,156〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 第55期の各数値には、平成23年9月21日付の株式会社健康デリカとの合併により、承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。  
4 第55期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

昭和32年7月	株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。
昭和35年12月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。
昭和37年3月	庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。
昭和51年3月	三重県に出店。
昭和53年5月	サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。
昭和54年5月	本店を名古屋市東区葵三丁目に移転。
昭和54年5月	株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和59年11月	衣料部門「エスポ」新設。
昭和60年7月	株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。
昭和62年5月	アスティ・スポーツ株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。
平成元年4月	新城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。
平成7年8月	ヤマナカメンテナンス株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。
平成9年11月	「食」の専門性を追求した八事フランテ 開設。
平成13年11月	岐阜県に出店。
平成15年9月	デリカ事業部を分割、譲渡し、商号を株式会社健康デリカに変更。
平成17年5月	大府東海物流センター開設。
平成21年7月	E D L P(エブリデー・ロー・プライス)のザ・チャレンジハウス太平通(旧アルテ太平通)を新業態改装。
平成22年9月	ヤマナカメンテナンス株式会社がアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、商号をプレミアムサポート株式会社に変更。
平成23年2月	しおなぎ生鮮加工センター開設。
平成23年9月	株式会社健康デリカを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社5社、関連会社3社で構成され、小売事業及びそれに附随する小売周辺事業として、外食事業、食品製造及び加工販売、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行事業を行っております。

また、プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。

さらに、サンデイリー(株)が神守店の店舗賃貸、新安城商業開発(株)が新安城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

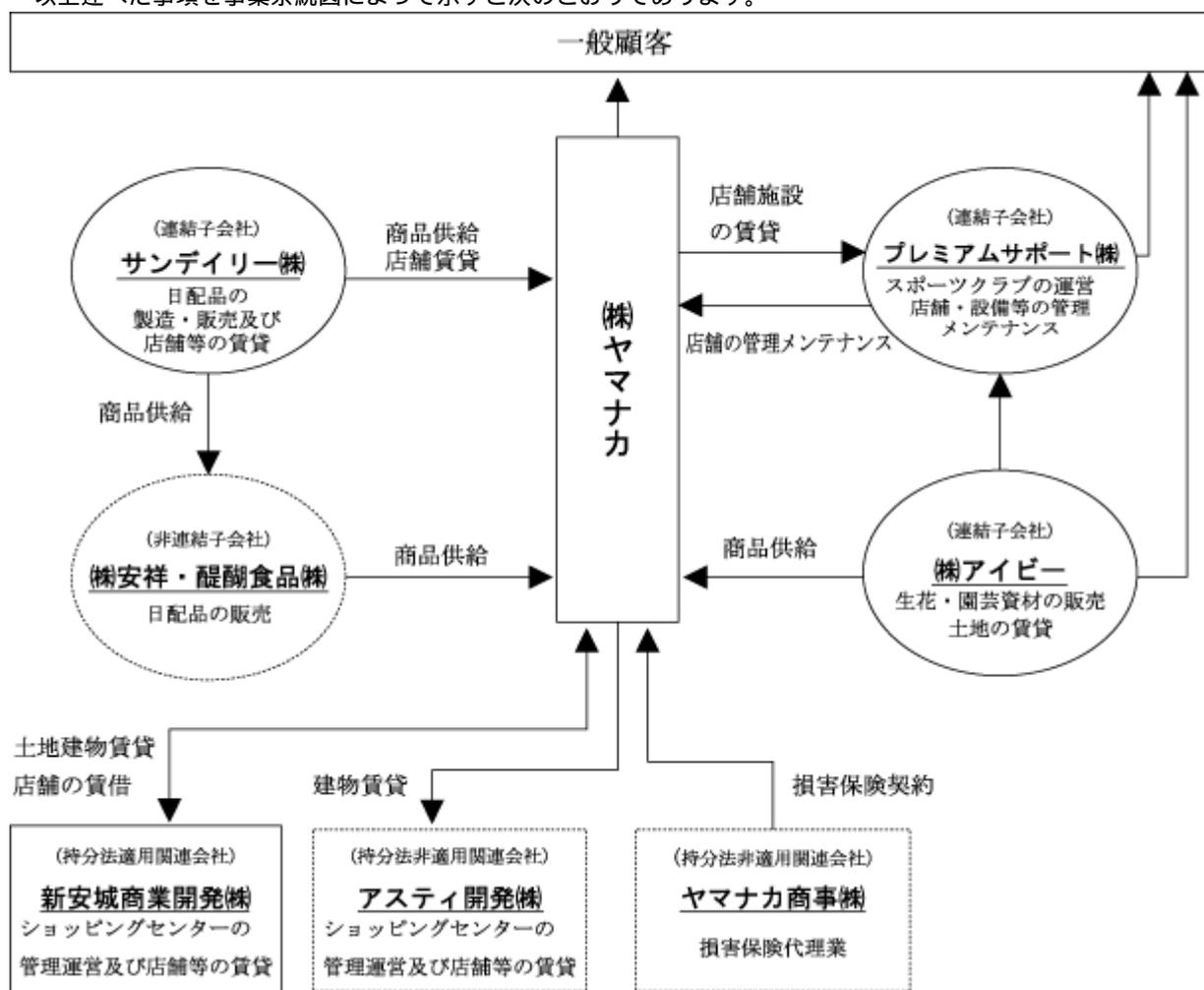
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 …………… 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

小売周辺事業 …… (株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行なっております。  
また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品の供給を受けております。  
その他、商品配送代行事業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業、店舗設備等のメンテナンスを含めております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)  プレミアムサポート(株)	名古屋市港区	30	スポーツクラブの運営及び店舗・設備等の管理メンテナンス	100.0	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、店舗設備等のメンテナンスを委託しております。また、スポーツクラブ店舗を賃貸しております。
(連結子会社)  (株)アイビー	愛知県 長久手市	60	生花・園芸資材の販売	100.0	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材の供給を受けております。 買掛金に対し、債務保証を行っております。
(連結子会社)  サンデイリー(株)	愛知県安城市	31	日配品の製造・販売及び店舗等の賃貸	19.6 [60.7]	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より日配品の供給を受けており、また、店舗設備等を賃借しております。
(持分法適用関連会社)  新安城商業開発(株)	愛知県安城市	446	ショッピングセンターの管理運営及び店舗等の賃貸	48.8	役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、また、同社より建物等を賃借しております。 銀行借入に対し、債務保証を行っております。

- (注) 1 サンデイリー(株)の議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
2 議決権の所有割合の[ ] (外書)は、緊密な者又は同意している者の所有割合となっております。  
3 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
4 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	873 〔3,502〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人数を記載しております。  
2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。  
3 当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
808 〔3,156〕	44.5	21.0	4,882

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	808 〔3,156〕

- (注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(11名)及び臨時雇用者を含んでおりません。  
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人員を記載しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。  
5 当社は小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

- イ 名称 全ヤマナカ労働組合  
ロ 上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)  
ハ 結成年月日 昭和47年10月31日  
ニ 組合員数 387人(出向者を含む)  
ホ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益（売上高と営業収入の合計）等については、消費税等を含んでおりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済・金融政策により、円安・株高傾向が続き、製造業を中心に企業業績が上向くなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。スーパーマーケット業界におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇に伴う実質所得の低下による節約志向の継続など、消費環境は力強さに欠ける状況が続きました。

こうしたなか当社グループは、『収益体質の強化』を基本方針に、全店がその地域において「お客様支持 1店舗」になることを全社目標に掲げ、必ず結果を出す年度と位置付けて取り組んでまいりました。

商品政策では、商品の鮮度、品質、おいしさに対する取り組みを強化し、惣菜を含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、“バイヤーいち押し商品”や当社の独自性を発揮できる“名物商品”の開発・育成に取り組んでまいりました。

販売政策では、旬の食材を使った料理提案や“4時からセール”での試食販売、クッキングサポートコーナーでの実演販売など、メニューやおいしさが伝わる食生活提案型の売場づくりで競合他社との差別化を図りました。また、毎月20日の“お客様感謝デー”開催や、お客様の購入履歴に基づいた割引クーポン券の発行などポイントカード「グラッチェカード」を活用した販促企画を実施し、集客力の向上に取り組んでまいりました。

店舗政策では、平成26年6月にグラッチェタウン西尾（西尾寄住店、愛知県西尾市）を新設するとともに、新城店（愛知県安城市）や西枇フランチ館（愛知県清須市）など7店舗の改装を実施いたしました。また、電気料金の値上げ対策として、LED照明や省力什器の導入を進め、電気使用量の削減を図りました。

このような結果、当連結会計年度における経営成績は、新店による増収に加え既存店売上高が前期比100.8%と伸張したことから、売上高に営業収入を加えた営業収益は1,008億61百万円（前期比1.9%増）となりました。また、利益面では、生鮮食品の販売強化と廃棄ロス削減の取り組みによって粗利益率が改善したことなどから、営業利益は8億47百万円（前期比66.8%増）、経常利益は12億11百万円（前期比53.9%増）、当期純利益は5億88百万円（前期比21.8%増）となり、増収増益決算となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業は単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ81百万円減少し、41億32百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末に比べ12億93百万円増加し、27億98百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、新規出店等に伴う設備投資により、前連結会計年度に比べ2億67百万円増加し、8億27百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、有利子負債の返済により、20億52百万円の支出となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### 営業収益の実績

当社グループは単一セグメントであり、営業収益の実績について部門別に記載しております。

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
生鮮食料品	58,881,772	59.5	60,956,984	60.4	2,075,212	3.5
グローサリー	28,562,939	28.8	28,233,037	28.0	329,902	1.2
リビング・衣料品	5,817,697	5.9	5,712,036	5.7	105,661	1.8
その他	5,738,764	5.8	5,959,376	5.9	220,611	3.8
営業収益合計	99,001,174	100.0	100,861,434	100.0	1,860,260	1.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 仕入高の実績

当社グループは単一セグメントであり、仕入高の実績について部門別に記載しております。

部門の名称	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
生鮮食料品	43,416,861	61.4	44,558,029	62.6	1,141,168	2.6
グローサリー	22,529,082	31.8	21,835,599	30.7	693,482	3.1
リビング・衣料品	4,443,591	6.3	4,320,494	6.1	123,096	2.8
その他	349,323	0.5	426,992	0.6	77,669	22.2
仕入高合計	70,738,858	100.0	71,141,116	100.0	402,258	0.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、人口減少や少子高齢化の進展など消費市場全体の規模が縮小する中で、競合他社の出店攻勢に加え、コンビニやドラッグストアなど業種・業態を越えた販売競争が激化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、平成28年3月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、

東海地区の食品スーパーとして、全店が「お客様支持 1店舗」になる

従業員が“やりがいと誇り”を持てる会社になる

株主、取引先、金融機関から信頼される企業になる

という3つのビジョンを掲げ、その実現に向けて、

当社の強みを最大限発揮

店舗及び本部の生産性向上

働き甲斐のある職場作り

の3つを経営課題の軸として取り組んでまいります。

具体的な施策として、商品政策では、商品の鮮度、品質、おいしさに対する取り組みを一層強化し、惣菜を含めた生鮮食品の販売構成比を高めるとともに、お客様のライフスタイルの変化に対応した商品構成の見直しなどマーチャンダイジングの確立に取り組んでまいります。

店舗政策では、既存店活性化のための改装投資に重点を置くとともに、業態別では特に当社の強みである高質業態のフランテを強化し、郊外型フランテモデルを確立することによって、立地や商圈の状況に応じて、一部既存店舗についてフランテへの業態変更を進めてまいります。

効率面では、新基幹システムの導入を機に、店舗においては店内作業の効率化に向けた基本作業の徹底、商品の発注支援システムやセルフレジの導入により、従業員の稼働時間を削減するとともに、本部においては各部署の業務を抜本的に見直し、本部のスリム化を進めながら全社的な生産性向上を図ってまいります。

人事政策では、店長塾やパートナー研修など社内の教育研修制度を充実させるとともに、人事評価制度の見直しを図り、若手社員や女性社員の人材登用を進めながら、職場の活性化を推進してまいります。

その他、社外取締役の導入や連結子会社との連携強化など、当社グループにおけるコーポレートガバナンス体制や内部統制システムの充実・強化を図ってまいります。

これらの経営課題を着実に実行し、経営の『質』を向上させることによって、“持続的成長”を実現してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これは有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### (1) 景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などに基つき事業計画を立てておりますが、経済情勢の変化や異常気象等による消費行動の変化、また電力使用の制限や燃料コストの引上げ等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 業界動向及び競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストア状況にあります。このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために生鮮加工センターを稼働させ、お客様が安全・安心、信頼してお買物いただける店づくりを心掛けております。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震及び南海トラフ地震に係る地震防災対策推進地域及び津波避難対策特別強化地域に含まれております。台風や風水害及び地震・火災等による予期せぬ災害やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えてはありますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、会社法をはじめ、大規模小売店舗立地法、食品衛生法、J A S 法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けております。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しております。しかしながら、今後これら法的規制が強化されたり、新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めておりますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システム障害の発生に関するリスク

当社グループは通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達や販売、情報共有や業務の効率化など多岐にわたるオペレーションを実施しております。各種システムは通信回線の二重化、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、また通信回線や電力供給に支障が出た場合、あるいは不正侵入や従業員の過誤による障害が起き業務の遂行に支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 不正行為に関するリスク

当社グループは経理等の業務について内部牽制を強化するとともに、内部通報制度の周知徹底と不正防止のための社内研修の充実を図っております。また、業務執行部門から独立した組織である内部監査室がモニタリングを実施するなどして不正行為に関するリスク防止に努めておりますが、管理体制及びモニタリングの不備やリスクの把握不足、企業風土や従業員の倫理観が欠如し資産横領や会計記録の改ざんなどの不正行為が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労務コストの上昇に関するリスク

当社グループは組織・人事制度改革、店舗オペレーション改革等を通じて店舗業務の効率化やシステム化推進等により、労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら正社員と非正規社員の均等処遇を目指した法改正等により労務コストが一段と上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は1,008億61百万円、営業利益は8億47百万円、経常利益は12億11百万円、当期純利益は5億88百万円となりました。

営業収益は、新店による増収に加え既存店売上高が前期比100.8%と伸張したことから、前連結会計年度と比べ18億60百万円増加し、1,008億61百万円（前期比1.9%増）となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ7億9百万円増加し、712億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、8億11百万円増加し、288億9百万円（前期比2.9%増）となりました。これは、主に  
出店投資コストの増加や人件費の上昇によるものであります。

その結果営業利益は、8億47百万円（前期比66.8%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が6億4百万円、営業外費用が2億40百万円となり、経常利益は12億11百万円（前期比53.9%増）となりました。

特別利益22百万円の内、主なものは固定資産受贈益であります。また、特別損失59百万円の内、主なものは減損損失42百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、11億74百万円となり、法人税等及び少数株主利益を計上後の当期純利益は、5億88百万円（前期比21.8%増）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の時価が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億21百万円増加し、416億80百万円となりました。

流動資産は、売掛金や繰延税金資産等の増加により前連結会計年度末と比べて3億40百万円増加し、103億18百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の時価が増加したことや、新規店舗開設に伴う建物及び構築物が増加したことにより前連結会計年度末と比べ2億48百万円増加し、313億18百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて4億71百万円減少し、262億39百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加や当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べて10億93百万円増加し、154億41百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

以下、「第3設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、15億82百万円であります。

その主なものとして、平成26年6月開設のグラッチェタウン西尾の新店投資、新安城店など既存店活性化のための改装投資、新基幹システム導入などのシステム投資を行いました。

なお、当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 提出会社

(平成27年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋地区 白土フランチ館 (名古屋市緑区) ほか24店	店舗	2,880,899	4,341,991 (26,634) [68,950]	45,952	155,168	7,424,012	256 [1,019]
岐阜・尾張地区 ザ・チャレンジハ ウス味美 (愛知県春日井市) ほか14店	店舗	1,356,296	1,333,182 (17,785) [74,079]	54,252	61,221	2,804,952	110 [506]
西三河地区 西尾寄住 (愛知県西尾市) ほか15店	店舗	2,456,723	1,551,781 (17,433) [78,389]	52,724	230,632	4,291,862	132 [697]
東三河地区 豊橋フランチ館 (愛知県豊橋市) ほか6店	店舗	676,703	917,999 (16,514) [45,430]	19,532	36,938	1,651,172	72 [386]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	店舗	413,957	460,799 (8,063) [35,045]	12,869	10,430	898,057	30 [122]
本部 (名古屋市東区)	事務所	7,253	283,260 (5,610) [1,015]	107,945	10,020	408,478	177 [33]
しおなぎ生鮮加工 センター (名古屋市港区) ほか1ヶ所	加工・物流 センター	222,300	( ) [495]	161,715	13,165	397,181	31 [105]
賃貸借物件 その他	賃貸借 店舗 その他	252,666	89,437 (2,327) [34,982]			342,103	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
3 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。  
4 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成27年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
プレミアムサポート(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	事務所	1,658	( ) [ ]		11,183	12,842	4 [125]
プレミアムサポート(株) 香流店 (名古屋市千種区) ほか2店	店舗	156,353	( ) [ ]	638	33,091	190,084	22 [61]
(株)アイピー 花き流通センター (愛知郡長久手町) ほか28店	店舗及び 配送セン ター	29,009	187,708 (2,522) [ ]		2,714	219,432	23 [64]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか2工場	工場	112,229	( ) [7,297]	54,726	81,642	248,598	16 [63]
サンデイリー(株) 神守店 (愛知県津島市)	賃貸店舗	220,664	805,335 (9,307) [ ]			1,025,999	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。  
3 上記中の [ ] (外書)は、賃借面積であります。  
4 上記中の [ ] (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当社グループは小売事業及び小売周辺事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工及び完了予定	
			総額	既支払額		着工	完了・開店
㈱ヤマナカ	陽なたの丘店 (愛知県知多郡阿久比町)	店舗 (新設)	476	209	自己資金 及び 借入金	平成27年 4月	平成27年 7月
	四軒家店 (名古屋市守山区)	店舗 (改装)	656		自己資金 及び 借入金	平成27年 6月	平成27年 11月
	八事フランテ (名古屋市天白区)	店舗 (改装)	234		自己資金 及び 借入金	平成27年 6月	平成27年 9月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21		353	1		1,820	2,195	
所有株式数(単元)		68,366		85,016	11		50,747	204,140	11,218
所有株式数の割合(%)		33.49		41.64	0.01		24.86	100	

(注) 自己株式1,161,652株のうち11,616単元(1,161,600株)は「個人その他」の欄に、52株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマナカ商事株式会社	名古屋市天白区八幡山201-1	2,127	10.41
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,675	8.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	962	4.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	514	2.52
ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦3-14-15	469	2.29
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3-19-17	459	2.24
計	-	9,203	45.06

- (注) 1 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 2 当保有の自己株式1,161(千株)は含まれておりません。
- 3 前事業年度末において主要株主でなかったヤマナカ商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,161,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,252,400	192,524	
単元未満株式	普通株式 11,218		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		192,524	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	1,161,600		1,161,600	5.68
計		1,161,600		1,161,600	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	76,140
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,161,652		1,161,652	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき4円とし、中間配当3円を合わせました年間配当は7円といたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当4円、期末配当4円の年間配当8円を予定しております。基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月27日 取締役会	57,790	3.00
平成27年6月16日 定時株主総会	77,054	4.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,020	1,039	821	778	765
最低(円)	687	705	702	613	626

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月末日までのものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	714	765	740	749	732	725
最低(円)	680	690	702	722	700	680

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 義久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 昭和60年3月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年4月 平成9年5月 平成19年3月 平成24年3月	東一東京青果(株)に入社 当社に入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 アステイ開発(株)代表取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	0
専務取締役	総合企画部 財務部 情報システム部 担当	小川 達也	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成18年10月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に入行 同行名古屋営業部長 当社に入社 当社執行役員開発部長 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役 当社専務取締役就任 当社専務取締役総合企画部、財務部、情報システム部担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	営業企画部 総務部 担当	佐藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年4月 平成27年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)に入行 同行堀留支店長 当社に入社 当社執行役員財務部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役 当社常務取締役就任 当社常務取締役営業企画部担当 当社常務取締役営業企画部、総務部担当(現任)	(注)3	5
常務取締役	店舗運営部長 兼フランテ 運営部長	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 平成16年3月 平成18年2月 平成21年6月 平成24年3月 平成26年4月	当社に入社 当社フランテ事業部担当ブロック長 当社執行役員フランテ事業部長 当社取締役執行役員就任 当社取締役 当社常務取締役店舗運営部長兼フランテ運営部長(現任)	(注)3	4
常務取締役	開発部 担当	竹村 信一郎	昭和28年1月6日生	昭和52年8月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社に入社 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役 (株)アイビー代表取締役社長就任 当社取締役退任 当社取締役開発部担当就任 当社常務取締役開発部担当就任(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部 業務システム 推進部 担当	林 文 彦	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 平成15年3月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年6月	当社に入社 当社ブロック長 当社執行役員SM運営部長 当社店舗運営部副部長 当社店舗運営部長兼業務システム推進部長 当社取締役就任 当社取締役人事部、総務部、業務システム推進部担当 当社取締役人事部、業務システム推進部担当(現任)	(注)3	1
取締役	商品部長兼 物流部担当	高 田 博 司	昭和34年10月1日生	昭和58年3月 平成21年9月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年6月	当社に入社 当社営業本部長付生鮮物流担当部長 当社執行役員物流部長 当社商品部長 当社取締役商品部長兼物流部担当就任(現任)	(注)3	2
取締役		中 野 孝 彦	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 平成元年4月 平成16年10月 平成18年2月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成26年6月	(株)東海銀行(現株三菱東京UFJ銀行)に入行 当社に入社 当社ブロック長 当社執行役員経営企画室経営戦略担当部長 当社執行役員経営戦略室長 当社取締役執行役員就任 当社取締役(現任) プレミアムサポート(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	0
取締役		吉 田 雅 樹	昭和21年10月13日生	昭和45年4月 昭和52年5月 昭和58年5月 昭和58年5月 平成7年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成26年5月 平成27年6月	名古屋青果(株)に入社 同社取締役 同社常務取締役 東洋ビル(株)(現東洋ホールディングス(株))代表取締役専務 名古屋青果(株)代表取締役専務 同社取締役副社長 東洋ホールディングス(株)代表取締役副社長(現任) 名古屋青果(株)相談役(現任) 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 東洋ホールディングス(株)代表取締役副社長 学校法人名古屋合唱団専務理事	(注)3	
常勤監査役		福 井 久 造	昭和30年1月19日生	昭和52年3月 平成17年7月 平成19年3月 平成24年3月 平成27年1月 平成27年6月	当社に入社 当社情報システム担当部長 当社執行役員 当社情報システム部長 当社情報システム部参与 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	0
監査役		杉 本 孝 司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成27年6月	日東工業(株)に入社 同社取締役総務部長兼経営企画室長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社顧問 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		笠 松 栄 治	昭和29年1月6日生	昭和53年10月 昭和59年4月	新光監査法人名古屋事務所入所 笠松栄治公認会計士事務所開設(現任)	(注)4		
				平成3年7月 平成16年9月	高浜市代表監査委員 西濃運輸㈱(現セイノーホールディングス㈱)社外監査役(現任)			
				平成16年9月	税理士法人笠松&パートナーズ代表社員(現任)			
				平成27年6月	当社監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 税理士法人笠松&パートナーズ代表社員 セイノーホールディングス㈱社外監査役			
計								28

- (注) 1 取締役吉田雅樹氏は、社外取締役であります。  
 2 監査役杉本孝司氏及び監査役笠松栄治氏は、社外監査役であります。  
 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 取締役中野孝彦氏は、代表取締役社長中野義久氏の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「お客様の支持を高めることがわれわれの生きがいであり唯一の成長の道である」という経営理念を掲げております。また、当社が企業活動を行っていくうえで、当社グループのすべての役員ならびに従業員が遵守すべき綱領として「企業行動憲章」を定めております。当社はこれらの企業理念に基づき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応える企業活動を実践するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、営業力の強化ならびに経営の効率化と透明性の確保ができる体制を目指しております。

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

また、当社は第58回定時株主総会で経営の透明性向上と客観性確保を通じて、コーポレートガバナンスの強化及び充実を図るために社外取締役1名を選任しております。

取締役会は社外取締役1名を含む取締役9名で構成し、業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。

なお、取締役会は取締役会規程に基づき、毎月1回定例的に開催するほか必要に応じて随時開催し、経営に係る重要事項の決定及び相互に取締役の職務執行の監督をしております。

監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成し、監査方針及び監査計画に従い取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、代表取締役と相互の意思疎通を図るため定期的に意見交換を実施する一方、会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を実施しております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査しています。

内部統制においては、担当取締役を委員長としたコンプライアンス及びリスク管理委員会を定期的開催し、社内規程及び管理体制等の基盤整備に努めるとともに、総合的なリスク管理体制と横断的な予防体制の整備を行っております。

また、業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置し、当社グループにおける内部統制システムの有効性をモニタリングして、適切かつ効果的に遂行されていることを検証しております。



- (3) 当社の内部監査室は、当社グループにおける内部統制システムの有効性をモニタリングして、適切かつ効果的に遂行されていることを検証する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
    - (1) 株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか、稟議書等取締役の職務の執行に係る重要文書や、職務執行・意思決定に係る情報については、法令及び取締役会規程ならびにその他社内規程に基づき適切に保存・管理する。
    - (2) 情報セキュリティに関する規程を整備し、それに基づき責任体制を明確化し、情報資産の安全性及び信頼性を確保する。
    - (3) 取締役の職務執行に係る情報は、取締役及び監査役等から要求のあった場合に備え、適時閲覧可能な状態を維持する。
  3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - (1) リスク管理基本規程を定め、担当取締役を委員長としたリスク管理委員会は、総合的なリスク管理体制と横断的な予防体制の整備を行う。
    - (2) 事業活動に伴う各種のリスクについては、各主管部署ならびに当社グループ各社のリスク責任者を中心に評価・対応を行い、当社グループ全般に係るリスクについてはリスク管理委員会で対応する。
    - (3) 緊急事態に備えて早期復旧戦略と代替戦略を記載した事業継続計画（BCP）を策定し、重要業務の中断による業績・信用低下のリスク軽減を図る。また、事業継続計画は定期的に内容を見直すとともに定期的な訓練実施により周知を図る。
  4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
    - (1) 当社グループ各社は、取締役会を定期的に開催し経営に係る重要事項の決定及び相互に取締役の職務執行の監督を行う。
    - (2) 3事業年度を期間とする当社グループ中期経営計画及び年度事業計画を策定し、当該計画を具体化するため、連結ベースでの経営指標及び業績管理指標を導入して、目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて業績目標の達成を図る。
  5. 当社グループの取締役の職務の執行に係る当社への報告に関する体制ならびに当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
    - (1) 当社及び当社グループ各社が相互に協力しあい、総合的な事業の発展を図ることを目的とした関係会社管理規程を定める。
    - (2) 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ企業各社の営業成績、財務状況その他重要な情報について当社への定期的な報告を義務づける。
  6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
    - (1) 監査役より要請あるときはその求めに応じ、監査役の業務を補助する使用人として適切な人材を配置する。
    - (2) 当該使用人は、他部署の使用人を兼務せずもっぱら監査役の指揮命令に従うこととする。
    - (3) 当該使用人の任命、異動、処遇については、監査役会の同意を得たうえで決定する。
  7. 当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
    - (1) 当社グループの取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を実施する。
    - (2) 当社グループの取締役及び使用人は、法令等の違反行為及び当社グループの業績、信用に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第直ちに当社監査役に報告する。
    - (3) 当社グループ共通のコンプライアンス通報相談窓口で受け付けた重要情報については、事実確認したうえで迅速に当社監査役に報告する。
    - (4) 当社の内部監査室及びコンプライアンス室等は、定期的に当社監査役に当社グループにおける内部統制、コンプライアンス、リスク管理等の現況を報告する。
  8. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
    - (1) 当社グループは、当社監査役へ報告を行った者に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いも行っていない旨を周知するとともに、報告された情報については厳重に管理する。

9. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理する。
10. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 代表取締役は監査役と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換を実施する。
- (2) 監査役は効率的な監査を行うため、内部監査室と定期的に協議及び意見交換を実施し、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
- (3) 監査役は月1回監査役会を開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 当社グループは、財務報告の信頼性を確保するため、財務諸表等が適正に作成されるシステム及び体制が有効に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことにより金融商品取引法及びその他関係法令等に対する適合性を確保する。
12. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備に関する体制
- (1) 当社グループは、「企業行動憲章」に基づき社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- (2) これら反社会的勢力による不当要求等に対しては、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で対応する。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理体制に関する規程を整備し、それに基づきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は当社の主管部署ならびにグループ企業会社の責任者によって構成し定期的に開催して、リスクの洗い出し、優先順位付け、評価・対応を行っております。

また緊急事態に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、重要業務の中断による業績や信用低下のリスク軽減を図っております。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役である杉本孝司氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

なお、当社は平成27年6月16日開催の第58回定時株主総会で新たに選任されました社外取締役である吉田雅樹氏ならびに社外監査役である笠松栄治氏との間でも、同様の契約を締結いたしました。

## 内部監査及び監査役監査

### イ. 内部監査

当社は、業務執行部門から独立した組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令等の遵守について、定期・随時に監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制に関して整備状況・運用状況の監査を実施しております。

なお、監査結果に関しては定期的に代表取締役ならびに監査役会に報告を実施しております。

### ロ. 監査役監査

当社は、監査役設置会社であり、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成しております。監査役監査については、監査役会が監査の方針、監査計画等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査実施基準に準拠して、代表取締役及び内部監査室と相互の意思疎通を図るため、定期的に意見交換を実施しております。

また、監査役は効率的な監査を行うため、内部監査室と定期的に協議及び意見交換を実施し、必要に応じて調査・報告を求めることができる体制を整備しております。

さらに、監査役は月1回監査役会を開催し、監査実施状況について情報交換及び協議を行うとともに会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社はコーポレートガバナンス体制の強化を図るため、社外取締役1名ならびに社外監査役2名を選任しております。なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役の吉田雅樹氏は、名古屋青果株式会社において取締役副社長等を歴任し、青果物の卸売事業に精通し、かつ会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

また、社外監査役の杉本孝司氏は、日東工業株式会社において取締役副社長等を歴任し、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

さらに、社外監査役の笠松栄治氏は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門知識と幅広い見識を有しております。

3名とも当社との関係において独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場で、経営者等の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督することができる人物であります。

社外取締役は、独立した立場から経営全般に提言又は助言をすることで、当社のコーポレートガバナンス体制の強化ができる。また社外監査役は、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的に監視ができるものと考えて、3名を独立役員として名古屋証券取引所に届出しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては、独立役員の属性として証券取引所が規定する内容等を参考にしております。

## 役員の報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	133,902	133,902		9
監査役 (うち社外監査役)	28,236 (16,176)	28,236 (16,176)		3 (2)
合計	162,138	162,138		12

上記取締役の報酬等の額には、平成26年6月17日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

なお、上記報酬等の額のほか、社外役員が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は600千円であります。

### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬の額は、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬については、取締役会が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬額は、役位毎に職責に応じて定めており、毎年当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して見直すこととしております。

## 株式の保有状況

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	52銘柄
貸借対照表計上額の合計額	3,474,119千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セリア	154,000	632,940	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)パロー	330,400	408,374	企業価値向上のため
三菱UFJリース(株)	696,000	341,040	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	210,210	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	133,920	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	69,500	128,922	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	96,840	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	83,566	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	52,948	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	52,710	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	50,323	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	34,000	48,552	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	47,637	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	41,830	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	39,909	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	30,250	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	27,545	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	25,596	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	20,844	企業価値向上を目的とした相互保有
名古屋電機工業(株)	37,000	15,096	営業上の取引関係の維持・強化のため
クロスプラス(株)	15,400	12,027	営業上の取引関係の維持・強化のため
エアウォーター(株)	6,270	8,589	営業上の取引関係の維持・強化のため
味の素(株)	5,000	7,230	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	3,000	6,141	営業上の取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	5,619	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	5,280	営業上の取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	2,000	2,622	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	2,305	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)ニチレイ	5,000	2,260	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	5,000	2,225	営業上の取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	330,400	850,780	企業価値向上のため
(株)セリア	154,000	649,880	営業上の取引関係の維持・強化のため
三菱UFJリース(株)	696,000	428,040	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	304,150	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	139,000	188,345	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	152,320	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	149,800	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	108,458	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	63,074	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	34,000	59,925	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	58,996	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	56,630	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	53,253	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	48,972	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	42,112	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	32,737	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	32,549	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	31,896	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	31,304	企業価値向上を目的とした相互保有
名古屋電機工業(株)	37,000	18,500	営業上の取引関係の維持・強化のため
エアウォーター(株)	6,270	13,837	営業上の取引関係の維持・強化のため
味の素(株)	5,000	13,367	営業上の取引関係の維持・強化のため
クロスプラス(株)	15,400	12,104	営業上の取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	7,388	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	7,249	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	3,000	5,400	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤ハム(株)	5,000	3,535	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニチレイ	5,000	3,190	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	3,000	企業価値向上を目的とした相互保有
雪印メグミルク(株)	2,000	2,926	営業上の取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査人については有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は、大中康宏、河嶋聡史の2名であり、ともに勤続監査年数は7年以内であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士14名、その他監査従事者10名であります。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

#### 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,337,835	<sup>2</sup> 4,323,480
売掛金	922,809	1,002,030
商品及び製品	2,609,475	2,547,534
仕掛品	619	387
原材料及び貯蔵品	35,032	25,160
繰延税金資産	238,079	314,452
その他	1,836,761	2,108,233
貸倒引当金	2,546	2,862
流動資産合計	9,978,067	10,318,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 28,422,256	<sup>2</sup> 29,766,621
減価償却累計額	20,369,703	20,982,528
建物及び構築物(純額)	8,052,553	8,784,092
機械装置及び運搬具	2,694,198	2,542,339
減価償却累計額	2,361,098	2,235,130
機械装置及び運搬具(純額)	333,099	307,208
工具、器具及び備品	4,148,904	4,123,840
減価償却累計額	3,860,179	3,785,109
工具、器具及び備品(純額)	288,725	338,731
土地	<sup>2</sup> 9,965,697	<sup>2</sup> 9,972,784
リース資産	1,251,957	1,288,491
減価償却累計額	577,688	778,134
リース資産(純額)	674,268	510,357
建設仮勘定	521,076	756
有形固定資産合計	19,835,419	19,913,929
無形固定資産		
借地権	618,831	554,213
その他	44,807	285,202
無形固定資産合計	663,638	839,416
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,206,232	<sup>1</sup> 4,104,364
差入保証金	6,633,453	5,857,343
繰延税金資産	14,899	7,802
その他	783,984	659,405
貸倒引当金	67,407	63,809
投資その他の資産合計	10,571,163	10,565,106
固定資産合計	31,070,222	31,318,452
繰延資産		
社債発行費	11,162	43,973
繰延資産合計	11,162	43,973
資産合計	41,059,452	41,680,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	5,427,970	5,342,809
短期借入金	<sup>2</sup> 1,415,000	<sup>2</sup> 1,315,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2, 3, 4</sup> 2,569,850	<sup>2, 3, 4</sup> 2,968,600
1年内償還予定の社債	1,250,000	398,000
未払金	831,721	1,100,700
未払費用	1,144,882	1,166,992
未払法人税等	368,265	443,362
賞与引当金	231,434	315,147
ポイント引当金	104,736	125,788
その他	505,650	1,161,301
流動負債合計	13,849,510	14,337,703
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	2,402,000
長期借入金	<sup>2, 3, 4</sup> 7,774,350	<sup>2, 3, 4</sup> 5,102,000
リース債務	610,501	456,336
繰延税金負債	343,250	736,950
退職給付引当金	866,649	-
退職給付に係る負債	-	756,558
長期預り保証金	1,076,276	<sup>2</sup> 1,027,094
資産除去債務	1,248,746	1,311,818
その他	141,838	108,854
固定負債合計	12,861,611	11,901,613
負債合計	26,711,122	26,239,316
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	4,170,515	4,643,609
自己株式	1,889,537	1,889,613
株主資本合計	12,267,826	12,740,844
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,013,121	1,590,095
退職給付に係る調整累計額	-	5,404
その他の包括利益累計額合計	1,013,121	1,595,500
少数株主持分	1,067,382	1,105,180
純資産合計	14,348,330	15,441,526
負債純資産合計	41,059,452	41,680,843

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年3月21日 至平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)
売上高	93,967,168	95,738,647
売上原価	70,494,958	71,204,199
売上総利益	23,472,209	24,534,447
営業収入	5,034,006	5,122,787
営業総利益	28,506,215	29,657,234
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,548,115	1,593,490
配送費	2,862,775	2,881,895
給料及び賞与	11,018,726	11,282,646
賞与引当金繰入額	228,576	310,879
福利厚生費	1,180,874	1,267,699
退職給付費用	350,371	320,903
水道光熱費	2,259,130	2,282,379
地代家賃	4,038,945	4,073,399
減価償却費	1,136,611	1,240,527
その他	3,374,174	3,556,066
販売費及び一般管理費合計	27,998,300	28,809,889
営業利益	507,914	847,345
営業外収益		
受取利息	25,728	23,658
受取配当金	48,438	48,759
持分法による投資利益	15,866	16,927
オンライン手数料	393,139	384,272
その他	85,748	131,255
営業外収益合計	568,921	604,873
営業外費用		
支払利息	201,973	159,470
社債発行費償却	12,986	15,218
差入保証金清算損	9,600	29,600
その他	64,764	35,985
営業外費用合計	289,324	240,274
経常利益	787,511	1,211,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 74,840	1 37
固定資産受贈益	-	22,721
投資有価証券売却益	213,147	-
収用補償金	12,285	-
特別利益合計	300,272	22,759
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2 36	-
固定資産除却損	3 19,981	3 14,052
減損損失	4 209,315	4 42,383
投資有価証券売却損	-	3,400
特別損失合計	229,333	59,835
税金等調整前当期純利益	858,450	1,174,868
法人税、住民税及び事業税	321,707	543,969
法人税等調整額	934	4,424
法人税等合計	322,641	548,393
少数株主損益調整前当期純利益	535,808	626,474
少数株主利益	52,421	37,798
当期純利益	483,387	588,676

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	535,808	626,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,800	576,974
その他の包括利益合計	79,800	576,974
包括利益	456,008	1,203,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	403,587	1,165,650
少数株主に係る包括利益	52,421	37,798

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	3,802,710	874,412	12,915,147
当期変動額					
剰余金の配当			115,583		115,583
当期純利益			483,387		483,387
自己株式の取得				163	163
自己株式のその他の変動額				1,014,961	1,014,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			367,804	1,015,125	647,320
当期末残高	4,220,618	5,766,230	4,170,515	1,889,537	12,267,826

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092,921		1,092,921		14,008,068
当期変動額					
剰余金の配当					115,583
当期純利益					483,387
自己株式の取得					163
自己株式のその他の変動額					1,014,961
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,800		79,800	1,067,382	987,582
当期変動額合計	79,800		79,800	1,067,382	340,261
当期末残高	1,013,121		1,013,121	1,067,382	14,348,330

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	4,170,515	1,889,537	12,267,826
当期変動額					
剰余金の配当			115,581		115,581
当期純利益			588,676		588,676
自己株式の取得				76	76
自己株式のその他の変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			473,094	76	473,018
当期末残高	4,220,618	5,766,230	4,643,609	1,889,613	12,740,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,013,121		1,013,121	1,067,382	14,348,330
当期変動額					
剰余金の配当					115,581
当期純利益					588,676
自己株式の取得					76
自己株式のその他の変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	576,974	5,404	582,379	37,798	620,177
当期変動額合計	576,974	5,404	582,379	37,798	1,093,196
当期末残高	1,590,095	5,404	1,595,500	1,105,180	15,441,526

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	858,450	1,174,868
減価償却費	1,184,920	1,291,115
減損損失	209,315	42,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	616	3,281
賞与引当金の増減額(は減少)	11,353	83,713
退職給付引当金の増減額(は減少)	137,499	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	101,414
受取利息及び受取配当金	74,167	72,418
支払利息	201,973	159,470
持分法による投資損益(は益)	15,866	16,927
固定資産売却損益(は益)	74,803	37
固定資産除却損	19,981	14,052
売上債権の増減額(は増加)	27,641	79,221
たな卸資産の増減額(は増加)	239,304	72,044
仕入債務の増減額(は減少)	87,566	85,160
投資有価証券売却損益(は益)	213,147	3,400
未払金の増減額(は減少)	51,679	145,862
その他	59,440	727,555
小計	1,761,278	3,356,002
利息及び配当金の受取額	49,443	49,443
利息の支払額	199,960	154,840
法人税等の支払額	105,566	451,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,195	2,798,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35,750	96,337
定期預金の払戻による収入	21,200	29,600
有形固定資産の取得による支出	1,631,130	1,242,240
有形固定資産の売却による収入	187,764	37
無形固定資産の取得による支出	13,150	147,722
投資有価証券の売却による収入	264,855	9,100
差入保証金の差入による支出	13,198	37,638
差入保証金の回収による収入	732,163	583,475
預り保証金の受入による収入	59,008	69,782
預り保証金の返還による支出	98,593	61,175
その他	33,252	65,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,083	827,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,000	100,000
長期借入れによる収入	4,644,000	400,000
長期借入金の返済による支出	3,751,522	2,673,600
社債の発行による収入	-	1,951,970
社債の償還による支出	1,425,000	1,250,000
リース債務の返済による支出	252,555	265,822
自己株式の取得による支出	163	76
配当金の支払額	115,555	115,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600,796	2,052,914
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	655,685	81,093
現金及び現金同等物の期首残高	4,869,171	4,213,485
現金及び現金同等物の期末残高	4,213,485	4,132,392

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

㈱アイビー

プレミアムサポート㈱

サンデイリー㈱

#### (2) 非連結子会社の数 2社

㈱安祥

醍醐食品㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 1社

新城商業開発㈱

#### (2) 持分法を適用しない関連会社 2社

アスティ開発㈱

ヤマナカ商事㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

#### (3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

㈱安祥

醍醐食品㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備及びサンデイリー㈱の工場建物設備を除く)は、定額法

その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物及び構築物 8年～39年

工具、器具及び備品 5年～10年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及びパートナーの賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が756,558千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,404千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「差入保証金清算損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた74,364千円は、「差入保証金清算損」9,600千円、「その他」64,764千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
投資有価証券	613,317千円	630,245千円

2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
現金及び預金	千円	63,480千円
建物及び構築物	218,927千円	207,429千円
土地	993,043千円	993,043千円
計	1,211,971千円	1,263,953千円

上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	45,600千円	561,600千円
長期借入金	585,600千円	24,000千円
長期預り保証金	千円	63,480千円
計	681,200千円	699,080千円

### 3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高400,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,275,000千円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。  
平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。  
平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。
- (2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高200,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高975,000千円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。  
平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。  
平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。
- (2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

### 4 連結子会社における財務制限条項

(前連結会計年度)

連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金（契約日平成24年7月31日、借入金残高588,000千円）については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスしないこと。
- 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

(当連結会計年度)

連結子会社であるサンデイリー㈱は、金融機関からの一部の借入金（契約日平成24年7月31日、借入金残高552,000千円）については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- 各年度の決算期末における貸借対照表における純資産の部の合計金額をマイナスしないこと。
- 各年度の決算期にかかる単体の損益計算書上の営業損益に関して2期連続して営業損失を計上しないこと。

### 5 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
新安城商業開発㈱	430,000千円	406,000千円

### 6 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,800,000千円	9,800,000千円
借入実行残高	1,265,000千円	1,165,000千円
差引額（未実行残高）	8,535,000千円	8,635,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
機械装置及び運搬具	293千円	27千円
工具、器具及び備品	千円	10千円
土地	74,546千円	千円
計	74,840千円	37千円

2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
機械装置及び運搬具	36千円	千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
建物及び構築物	2,427千円	2,194千円
機械装置及び運搬具	5,392千円	3,210千円
工具、器具及び備品	2,148千円	1,851千円
撤去費用他	10,013千円	6,795千円
計	19,981千円	14,052千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 3店舗 三重県 1店舗	161,729
賃貸物件	土地、建物等	愛知県 1物件 三重県 2物件	47,343
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	242

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.4%で割り引いております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物等	愛知県 2店舗 三重県 1店舗	42,174
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	208

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額により測定し、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	89,752千円	893,704千円
組替調整額	213,147千円	千円
税効果調整前	123,395千円	893,704千円
税効果額	43,595千円	316,729千円
その他有価証券評価差額金	79,800千円	576,974千円
その他の包括利益合計	79,800千円	576,974千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	235,911	925,631		1,161,542
合計	235,911	925,631		1,161,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づき取得した連結子会社の有する当社普通株式

1,152,000株のうち、少数株主の持分に相当する株式の取得による増加

925,402株

単元未満株式の買取りによる増加

229株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	61,247	3.00	平成25年3月20日	平成25年6月17日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	57,791	3.00	平成25年9月20日	平成25年12月3日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成25年6月17日効力発生日分については、3,456千円が連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,791	3.00	平成26年3月20日	平成26年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

#### 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	1,161,542	110		1,161,652
合計	1,161,542	110		1,161,652

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 110株

#### 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	57,791	3.00	平成26年3月20日	平成26年6月18日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	57,790	3.00	平成26年9月20日	平成26年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,054	4.00	平成27年3月20日	平成27年6月17日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
現金及び預金勘定	4,337,835千円	4,323,480千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	124,350千円	127,607千円
担保に供している定期預金	千円	63,480千円
現金及び現金同等物	4,213,485千円	4,132,392千円

(リース取引関係)

(1) ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)及び生鮮加工センターにおける加工関連機器(機械装置及び運搬具)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
1年以内	2,961,144	2,820,529
1年超	18,711,881	18,082,683
合計	21,673,025	20,903,213

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入金等の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる将来の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

長期預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をし、信用リスクを可能な限り回避すべく管理しております。

市場リスクの管理(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の管理については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,337,835	4,337,835	
(2) 売掛金	922,809	922,809	
貸倒引当金	2,546	2,546	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,561,713	2,561,713	
(4) 差入保証金	2,118,724	2,104,645	14,079
貸倒引当金	28,545	28,545	
資産計	9,909,992	9,895,913	14,079
(1) 買掛金	5,427,970	5,427,970	
(2) 短期借入金	1,415,000	1,415,000	
(3) 未払金	831,721	831,721	
(4) 未払法人税等	368,265	368,265	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	2,050,000	2,059,726	9,726
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	10,344,200	10,425,828	81,628
(7) リース債務	610,501	592,370	18,130
(8) 長期預り保証金	106,315	103,830	2,484
負債計	21,153,973	21,224,713	70,739
デリバティブ取引	1,294	1,294	

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,323,480	4,323,480	
(2) 売掛金	1,002,030	1,002,030	
貸倒引当金	2,862	2,862	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,447,918	3,447,918	
(4) 差入保証金	1,722,724	1,716,972	5,751
貸倒引当金	25,637	25,637	
資産計	10,467,653	10,461,902	5,751
(1) 買掛金	5,342,809	5,342,809	
(2) 短期借入金	1,315,000	1,315,000	
(3) 未払金	1,100,700	1,100,700	
(4) 未払法人税等	443,362	443,362	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	2,800,000	2,795,888	4,111
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	8,070,600	8,143,011	72,411
(7) リース債務	456,336	446,450	9,886
(8) 長期預り保証金	83,173	82,202	971
負債計	19,611,983	19,669,426	57,442
デリバティブ取引	404	404	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部においては、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年以内償還予定含む）、(6) 長期借入金（1年以内返済予定含む）、及び(7) リース債務

これらの時価の算定方法は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行、新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

時価の算定方法は、元利金の合計額をリスクフリーの利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期預り保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月20日	平成27年3月20日
投資有価証券	644,518	656,446
差入保証金	4,514,729	4,134,619
長期預り保証金	969,960	943,920

投資有価証券

投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金の一部については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金の一部については、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,337,835			
売掛金	922,809			
合計	5,260,645			

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,323,480			
売掛金	1,002,030			
合計	5,325,511			

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,415,000					
社債	1,250,000	300,000		500,000		
長期借入金	2,569,850	2,934,850	1,651,850	1,001,850	2,015,800	170,000
リース債務	251,377	217,943	168,862	147,593	47,549	28,553
合計	5,486,227	3,452,793	1,820,712	1,649,443	2,063,349	198,553

当連結会計年度(平成27年3月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,315,000					
社債	398,000	98,000	598,000	1,006,000	700,000	
長期借入金	2,968,600	1,710,600	1,060,600	2,105,800	141,000	84,000
リース債務	235,498	188,091	166,822	66,778	27,002	7,640
合計	4,917,098	1,996,691	1,825,422	3,178,578	868,002	91,640

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,320,731	686,731	1,633,999
債券			
その他			
小計	2,320,731	686,731	1,633,999
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	233,482	300,880	67,397
債券			
その他			
小計	233,482	300,880	67,397
合計	2,554,213	987,612	1,566,601

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,215,331	726,976	2,488,354
債券			
その他			
小計	3,215,331	726,976	2,488,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	232,587	260,635	28,047
債券			
その他			
小計	232,587	260,635	28,047
合計	3,447,918	987,612	2,460,306

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,100		3,400
合計	9,100		3,400

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引	借入金利	200,000	100,000	(注1) 1,294
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金利	625,000	593,750	(注2)
	支払固定・受取変動				
合計			825,000	693,750	1,294

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引	借入金利	100,000		(注1) 404
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	借入金利	500,000		(注2)
	支払固定・受取変動				
合計			600,000		404

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(千円)	2,498,238
年金資産(千円)	1,349,587
未積立退職給付債務( + )(千円)	1,148,651
未認識数理計算上の差異(千円)	282,002
合計( + )(千円)	866,649
退職給付引当金(千円)	866,649

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(千円)	173,436
利息費用(千円)	26,711
期待運用収益(千円)	22,288
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	58,556
確定拠出年金制度への拠出(千円)	107,822
中小企業退職金共済掛金等(千円)	8,101
退職給付費用(千円)	352,338

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準

割引率 1.1%

期待運用収益率 2.2%

数理計算上の差異の処理年数

12年(数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社3社においては、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,489,159千円
勤務費用	174,508千円
利息費用	27,381千円
数理計算上の差異の発生額	25,591千円
退職給付の支払額	199,784千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>2,465,672千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,349,587千円
期待運用収益	29,691千円
数理計算上の差異の発生額	229,053千円
事業主からの拠出額	309,224千円
退職給付の支払額	199,784千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>1,717,771千円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,465,672千円
年金資産	1,717,771千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>747,901千円</u>
退職給付に係る負債	747,901千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>747,901千円</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	174,508千円
利息費用	27,381千円
期待運用収益	29,691千円
数理計算上の差異の費用処理額	36,034千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>208,232千円</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	8,676千円
<u>合計</u>	<u>8,676千円</u>

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35%
株式	51%
短期資産	3%
一般勘定	11%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	9,079千円
退職給付費用	2,158千円
制度への拠出額	2,580千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,657千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	22,130千円
年金資産	17,278千円
	4,851千円
非積立型制度の退職給付債務	3,806千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,657千円
退職給付に係る負債	8,657千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,657千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,158千円
----------------	---------

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、111,737千円でありました。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	87,339千円	111,560千円
未払事業税・事業所税	59,351千円	65,673千円
差入保証金	千円	34,581千円
繰越欠損金	38,765千円	8,679千円
その他	52,624千円	93,957千円
合計	238,079千円	314,452千円
繰延税金資産純額	238,079千円	314,452千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	310,425千円	千円
退職給付に係る負債	千円	270,722千円
ソフトウエア	53,563千円	37,995千円
減損損失	1,465,674千円	1,402,438千円
資産除去債務	456,704千円	479,027千円
繰越欠損金	372,408千円	352,517千円
役員退職慰労未払金	49,865千円	38,381千円
その他	221,900千円	235,463千円
小計	2,930,543千円	2,816,546千円
評価性引当額	2,146,748千円	2,123,694千円
合計	783,794千円	692,852千円
繰延税金負債との相殺額	768,895千円	685,049千円
繰延税金資産純額	14,899千円	7,802千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	425,331千円	408,159千円
資産除去債務に係る除去費用	100,168千円	109,546千円
その他有価証券評価差額金	553,480千円	870,210千円
その他	33,164千円	34,083千円
合計	1,112,145千円	1,422,000千円
繰延税金資産との相殺額	768,895千円	685,049千円
繰延税金負債純額	343,250千円	736,950千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率		37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.7%
住民税均等割等		8.3%
評価性引当額の増減		2.2%
一時差異解消年度の変更による 法定実効税率の差異等		2.8%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		46.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.70%から35.37%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から33.58%となっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、使用期間（14年～48年）に対応する割引率（0.9%～2.2%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
期首残高	1,230,776千円	1,248,746千円
利息費用	25,863千円	25,853千円
資産除去債務の履行による減少額	9,600千円	29,600千円
その他増減額（は減少）	1,706千円	66,818千円
期末残高	1,248,746千円	1,311,818千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業の重要性が乏しいため、当連結会計年度より、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「小売事業及び小売周辺事業」「スポーツクラブ事業」「不動産事業」の3事業を事業セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループにおける事業セグメントにつきましては、今後「小売事業及び小売周辺事業」を中心に、「スポーツクラブ事業」「不動産事業」は付随した一体的な事業と捉え、経営資源の配分及び事業評価を行っていくことから、「小売事業及び小売周辺事業」の単一セグメントが適当であると判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

当社グループの「小売事業及び小売周辺事業」以外の事業については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県 安城市	446,000	店舗等の 賃貸借及び 管理	(所有) 直接 48.8 (被所有)	店舗等の 賃貸借及び 管理 役員の兼任	債務保証	430,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

新安城商業開発㈱の銀行借入につき、債務保証を行っております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城商業開発㈱	愛知県 安城市	446,000	店舗等の 賃貸借及び 管理	(所有) 直接 48.8 (被所有)	店舗等の 賃貸借及び 管理 役員の兼任	債務保証	406,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

新安城商業開発㈱の銀行借入につき、債務保証を行っております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	㈱ビッグヴァン	愛知県 名古屋 千種区	28,000	店舗等の 賃借	(所有) 直接  間接 (被所有) 直接 1.7	店舗の賃借	土地の売買	87,578		
							店舗賃借料 の支払	1,140		
							建物差入保 証金の返還	4,500		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

・土地の売買価格については、不動産鑑定士の不動産鑑定価格等に基づき決定しております。

・当社と関連を有しない他社の条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビッグヴァン	愛知県 名古屋市 千種区	28,000	店舗等の 賃借	(所有) 直接 間接 (被所有) 直接 1.7	土地の賃貸	土地貸付	1,895		
							土地の売却	88,290	固定資産 売却益	21,190
							預り保証金の返還	2,045		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・土地の売買価格については、不動産鑑定士の不動産鑑定価格等に基づき決定しております。
- ・当社と関連を有しない他社の条件を考慮して、交渉の上で決定しております。

2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
1株当たり純資産額	689.43円	744.22円
1株当たり当期純利益金額	24.67円	30.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,348,330千円	15,441,526千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,067,382千円	1,105,180千円
(うち少数株主持分)	(1,067,382千円)	(1,105,180千円)
普通株式に係る期末の純資産額	13,280,947千円	14,336,345千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	1,161千株	1,161千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	19,263千株	19,263千株

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益	483,387千円	588,676千円
普通株式に係る当期純利益	483,387千円	588,676千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	19,595千株	19,263千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ヤマナカ	第23回 無担保社債	平成21年3月31日	150,000 (150,000)		0.32	なし	平成26年3月31日
	第24回 無担保社債	平成21年9月30日	400,000 (400,000)		0.30	なし	平成26年9月30日
	第25回 無担保社債	平成21年9月30日	200,000 (200,000)		1.02	なし	平成26年9月30日
	第26回 無担保社債	平成21年12月30日	350,000 (350,000)		0.30	なし	平成26年12月30日
	第27回 無担保社債	平成22年3月25日	200,000	200,000	0.45	なし	平成29年3月25日
	第28回 無担保社債	平成22年3月25日	100,000	100,000	1.31	なし	平成29年3月25日
	第29回 無担保社債	平成23年3月31日	300,000	300,000 (300,000)	0.40	なし	平成27年3月31日
	第30回 無担保社債	平成23年9月20日	200,000	200,000	1.09	なし	平成29年9月20日
	第31回 無担保社債	平成26年3月31日		700,000	0.60	なし	平成31年3月31日
	第32回 無担保社債	平成26年8月29日		600,000	0.10	なし	平成30年8月29日
	第33回 無担保社債	平成26年11月28日		700,000 (98,000)	0.10	なし	平成30年11月28日
プレミアムサポート株	第1回 無担保社債	平成20年2月29日	150,000 (150,000)		1.40	なし	平成27年2月27日
合計			2,050,000 (1,250,000)	2,800,000 (398,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	398,000	98,000	598,000	1,006,000	700,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,415,000	1,315,000	0.72	
1年内返済予定の長期借入金	2,569,850	2,968,600	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	251,377	235,498		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	7,774,350	5,102,000	1.33	平成28年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	610,501	456,336		平成28年～平成33年
合計	12,621,078	10,077,435		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含めて表示しております。  
4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,710,600	1,060,600	2,105,800	141,000
リース債務	188,091	166,822	66,778	27,002

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,248,746	92,671	29,600	1,311,818
合計	1,248,746	92,671	29,600	1,311,818

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,506,237	47,870,472	71,426,492	95,738,647
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	266,191	484,380	848,947	1,174,868
四半期(当期)純利益 (千円)	123,872	237,969	424,818	588,676
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.43	12.35	22.05	30.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.43	5.92	9.70	8.51

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月20日)	当事業年度 (平成27年 3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,054,022	2 4,038,467
売掛金	895,033	975,185
商品	2,576,487	2,510,202
貯蔵品	18,289	6,508
繰延税金資産	189,009	286,977
未収入金	1 1,002,102	1 989,977
その他	1 888,020	1 1,171,964
貸倒引当金	1,740	2,319
流動資産合計	9,621,224	9,976,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,258,468	7,942,647
構築物	254,499	324,152
機械及び装置	199,417	201,257
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	269,210	316,320
土地	8,971,364	8,978,451
リース資産	603,125	454,992
建設仮勘定	521,076	756
有形固定資産合計	18,077,162	18,218,577

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	610,121	545,504
その他	37,997	280,627
無形固定資産合計	648,119	826,131
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,585,414	3,474,119
関係会社株式	542,350	542,350
保険積立金	224,512	137,074
差入保証金	<sup>1</sup> 6,728,836	<sup>1</sup> 5,903,312
長期前払費用	275,516	260,498
その他	203,628	188,412
貸倒引当金	28,573	25,490
投資その他の資産合計	10,531,685	10,480,276
固定資産合計	29,256,967	29,524,985
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,161	43,973
繰延資産合計	10,161	43,973
資産合計	38,888,353	39,545,924
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 5,384,206	<sup>1</sup> 5,294,598
短期借入金	1,065,000	965,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 2,493,000	<sup>5</sup> 2,407,000
1年内償還予定の社債	1,100,000	398,000
未払金	<sup>1</sup> 805,250	<sup>1</sup> 1,042,537
未払費用	1,055,130	1,069,064
未払法人税等	350,815	426,165
預り金	<sup>1</sup> 480,275	<sup>1</sup> 345,162
賞与引当金	216,910	300,564
ポイント引当金	104,736	125,788
その他	<sup>1</sup> 289,405	<sup>1</sup> 905,006
流動負債合計	13,344,730	13,278,889
<b>固定負債</b>		
社債	800,000	2,402,000
長期借入金	<sup>5</sup> 7,095,000	<sup>5</sup> 5,078,000
リース債務	443,943	343,281
長期預り保証金	<sup>1</sup> 1,208,765	<sup>1, 2</sup> 1,154,817
繰延税金負債	334,308	728,629
退職給付引当金	857,569	756,576
資産除去債務	1,211,109	1,273,881
その他	111,669	105,454
固定負債合計	12,062,364	11,842,642
負債合計	25,407,094	25,121,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	773,356	745,690
別途積立金	960,000	960,000
繰越利益剰余金	1,040,549	1,434,451
利益剰余金合計	3,344,587	3,710,822
自己株式	863,299	863,375
株主資本合計	12,468,137	12,834,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,013,121	1,590,095
評価・換算差額等合計	1,013,121	1,590,095
純資産合計	13,481,258	14,424,392
負債純資産合計	38,888,353	39,545,924

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 3月21日 至 平成26年 3月20日)		当事業年度 (自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)	
売上高	1	93,731,523	1	95,511,886
売上原価	1, 2	70,797,030	1, 2	71,524,865
売上総利益	1	22,934,493	1	23,987,021
営業収入	2	4,418,153	2	4,505,688
営業総利益		27,352,647		28,492,709
販売費及び一般管理費	2, 3	27,035,667	2, 3	27,832,485
営業利益		316,979		660,224
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	74,277	2	72,347
オンライン手数料	2	400,893	2	392,314
その他	2	67,791	2	122,464
営業外収益合計		542,962		587,126
営業外費用				
支払利息	2	172,131	2	136,056
社債発行費償却		11,894		14,216
その他		66,501		61,530
営業外費用合計		250,527		211,804
経常利益		609,413		1,035,546
特別利益				
固定資産売却益	4	53,356	4	10
投資有価証券売却益		213,140		-
収用補償金		12,285		-
特別利益合計		278,782		10
特別損失				
固定資産除却損	5	17,908	5	11,837
減損損失		209,315		42,383
投資有価証券売却損		-		1,360
特別損失合計		227,223		55,581
税引前当期純利益		660,972		979,975
法人税、住民税及び事業税		304,160		518,535
法人税等調整額		38,911		20,376
法人税等合計		265,249		498,158
当期純利益		395,723		481,816

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,681	786,924	15,857	960,000	734,440	3,067,903
当期変動額						
剰余金の配当					119,039	119,039
固定資産圧縮積立金の積立		15,857			15,857	
固定資産圧縮積立金の取崩		29,424			29,424	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			15,857		15,857	
当期純利益					395,723	395,723
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		13,567	15,857		306,109	276,684
当期末残高	570,681	773,356		960,000	1,040,549	3,344,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,655	13,044,096	1,092,931	1,092,931	14,137,027
当期変動額					
剰余金の配当		119,039			119,039
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
当期純利益		395,723			395,723
自己株式の取得	852,643	852,643			852,643
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			79,809	79,809	79,809
当期変動額合計	852,643	575,959	79,809	79,809	655,769
当期末残高	863,299	12,468,137	1,013,121	1,013,121	13,481,258

当事業年度(自 平成26年 3月21日 至 平成27年 3月20日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	4,220,618	5,766,230	5,766,230

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,681	773,356		960,000	1,040,549	3,344,587
当期変動額						
剰余金の配当					115,581	115,581
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩		27,666			27,666	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
当期純利益					481,816	481,816
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		27,666			393,901	366,234
当期末残高	570,681	745,690		960,000	1,434,451	3,710,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	863,299	12,468,137	1,013,121	1,013,121	13,481,258
当期変動額					
剰余金の配当		115,581			115,581
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
当期純利益		481,816			481,816
自己株式の取得	76	76			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			576,974	576,974	576,974
当期変動額合計	76	366,158	576,974	576,974	943,133
当期末残高	863,375	12,834,296	1,590,095	1,590,095	14,424,392

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法

主な耐用年数

建物8年～39年

器具及び備品5年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及びパートナーの賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1)ヘッジの方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)  
金利スワップ 借入金の利息

##### (3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

##### (4)ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

#### (貸借対照表関係)

##### 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
短期金銭債権	104,523千円	61,854千円
長期金銭債権	316,217千円	285,224千円
短期金銭債務	568,872千円	449,954千円
長期金銭債務	247,695千円	235,758千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
現金及び預金	千円	63,480千円
長期預り保証金	千円	63,480千円

## 3 保証債務

下記のとおり、関係会社の金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
新城商業開発(株) (借入金)	430,000千円	406,000千円
プレミアムサポート(株) (借入金)	125,000千円	千円
(株)アイピー (買掛金)	6,704千円	6,524千円
計	561,704千円	412,524千円

## 4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
当座貸越限度額の総額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	1,065,000千円	965,000千円
差引額 (未実行残高)	8,535,000千円	8,635,000千円

## 5 財務制限条項

(前事業年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約 (契約日平成22年9月27日、借入金残高400,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高1,275,000千円) には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。  
平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。  
平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。
- (2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(当事業年度)

当社の借入金のうち、シンジケートローン契約 (契約日平成22年9月27日、借入金残高200,000千円及び契約日平成25年3月26日、借入金残高975,000千円) には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、以下の通り維持すること。  
平成22年9月27日契約の借入金については直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。  
平成25年3月26日契約の借入金については直前の決算期または平成24年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上。
- (2)各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

## (損益計算書関係)

- 1 コンセッションナリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	3,712,012千円	3,650,032千円
売上原価	3,277,634千円	3,224,305千円
売上総利益	434,377千円	425,727千円

- 2 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業取引による取引高		
営業収入	212,297千円	207,482千円
仕入高	2,174,178千円	2,281,936千円
販売費及び一般管理費	802,730千円	794,272千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	146千円	27千円
その他の営業外収益	7,760千円	8,185千円
支払利息	165千円	195千円
有形固定資産購入取引	90,720千円	8,041千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
広告宣伝費	1,534,536千円	1,577,084千円
配送費	2,834,014千円	2,852,720千円
役員報酬	160,610千円	162,138千円
給料及び賞与	10,053,572千円	10,297,121千円
賞与引当金繰入額	216,910千円	300,564千円
福利厚生費	1,116,928千円	1,199,645千円
退職給付費用	344,710千円	315,206千円
水道光熱費	2,165,746千円	2,192,496千円
地代家賃	3,995,934千円	4,024,530千円
減価償却費	1,070,342千円	1,177,884千円

## おおよその割合

販売費	87%	87%
一般管理費	13%	13%

- 4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
工具、器具及び備品	千円	10千円
土地	53,356千円	千円
合計	53,356千円	10千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年3月21日	(自	平成26年3月21日
	至	平成26年3月20日)	至	平成27年3月20日)
建物		2,069千円		1,851千円
構築物		357千円		千円
機械及び装置		3,536千円		1,526千円
車両運搬具		千円		0千円
工具、器具及び備品		1,930千円		1,664千円
撤去費用他		10,014千円		6,795千円
合計		17,908千円		11,837千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,600千円、関連会社株式445,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式96,600千円、関連会社株式445,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	81,775千円	106,309千円
ポイント引当金	39,485千円	44,491千円
未払事業税	30,243千円	37,032千円
未払事業所税	26,897千円	26,395千円
差入保証金	千円	34,581千円
その他	10,608千円	38,166千円
繰延税金資産(流動)計	189,009千円	286,977千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	307,151千円	267,601千円
ソフトウェア	53,563千円	37,995千円
減損損失	1,436,632千円	1,377,918千円
資産除去債務	428,570千円	450,572千円
その他	245,767千円	260,723千円
繰延税金資産(固定)小計	2,471,685千円	2,394,810千円
評価性引当額	1,707,540千円	1,713,681千円
繰延税金資産(固定)合計	764,144千円	681,129千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	425,331千円	408,159千円
その他有価証券評価差額金	553,480千円	870,210千円
資産除去債務	94,788千円	105,193千円
その他	24,852千円	26,195千円
繰延税金負債(固定)計	1,098,453千円	1,409,759千円
繰延税金資産との相殺額	764,144千円	681,129千円
繰延税金負債の純額	334,308千円	728,629千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月20日)	当事業年度 (平成27年3月20日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0%	0.8%
住民税均等割等	14.1%	9.5%
評価性引当額の増減	10.6%	0.4%
一時差異解消年度の変更による 法定実効税率の差異等	0.3%	3.1%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1%	50.8%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.70%から35.37%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び事業税率の段階的な引き下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の35.37%から33.58%となっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	7,258,468	1,356,625	29,003 (27,152)	643,442	7,942,647	17,039,064	24,981,711
構築物	254,499	122,762	612 (612)	52,496	324,152	2,243,749	2,567,902
機械及び装置	199,417	71,441	4,274 (2,748)	65,325	201,257	1,460,380	1,661,638
車両運搬具	0		0		0	3,183	3,183
工具、器具 及び備品	269,210	201,292	2,327 (663)	151,855	316,320	3,671,140	3,987,461
土地	8,971,364	18,203	11,117 (11,117)		8,978,451		8,978,451
リース資産	603,125	36,534		184,667	454,992	726,564	1,181,556
建設仮勘定	521,076	826,787	1,347,107		756		756
有形固定資産計	18,077,162	2,633,645	1,394,443 (42,293)	1,097,786	18,218,577	25,144,083	43,362,661
無形固定資産							
借地権	610,121		89 (89)	64,527	545,504		
その他	37,997	250,460		7,830	280,627		
無形固定資産計	648,119	250,460	89 (89)	72,358	826,131		

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 西尾寄住店 1,213,425千円  
建設仮勘定 西尾寄住店 826,031千円

2 「当期減少額」欄の( )は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,313	16,966	19,469	27,810
賞与引当金	216,910	300,564	216,910	300,564
ポイント引当金	104,736	125,788	104,736	125,788

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
定時株主総会基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月20日 中間配当金 9月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.super-yamanaka.co.jp">http://www.super-yamanaka.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第57期)	自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日	平成26年6月18日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成26年6月18日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第58期 第1四半期	自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日	平成26年8月4日 東海財務局長に提出
	第58期 第2四半期	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	平成26年10月29日 東海財務局長に提出
	第58期 第3四半期	自 平成26年9月21日 至 平成26年12月20日	平成27年1月28日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決 権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月18日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基 づく臨時報告書		平成27年3月16日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月16日

株式会社 ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成27年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成27年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成27年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

株式会社 ヤマナカ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成26年3月21日から平成27年3月20日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成27年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。